

【フランス】国のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画

主幹 海外立法情報調査室 三輪 和宏

* 国のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する「TECH.GOUV プログラム」が 2019 年 4 月 16 日に策定され、2020 年 8 月 31 日に改定版が公表された。改定版の計画期間は 2019～2022 年で、所管機関はデジタル省庁間総局（DINUM）である。

1 背景と経緯

フランスでは、2019 年 4 月 16 日に、公共サービスのデジタルトランスフォーメーション¹を推進するために、国家レベルの計画として、省庁横断の「TECH.GOUV プログラム（Programme TECH.GOUV）」²が策定された。このプログラムの実施によって、デジタルの活用が進み、市民、企業及び省庁等³の職員が、行政と今まで以上に良好な関係を築くことが可能になり、行政の機能が十全に発揮されることが期待されている。また、市民、企業及び省庁等の職員の 3 者が相互に影響し合い、行政の変革が実現することも目指されている。具体的には、次のような変革が期待されている。国の省庁は、このプログラムの直接の実施者であり、その職員はプログラムを通じて改善された業務から恩恵を受けると同時に、向上した公共サービスの提供者になる。地方自治体は、デジタル化された業務を活用することにより、市民に対してアクセスに格差がなく、一貫した公共サービスを提供する。企業は、このプログラムを通じて自らの事業が公共サービスのデジタル化の恩恵を受けた場合、その事業を通して間接的に市民に対してその恩恵の効果を及ぼす。

このプログラムの実施期間（当初）は 3 年間（2019～2021 年）で、比較的短期間のうちに成果を出すことが求められた。また、このプログラムは、「国家情報通信に関するデジタル及びシステム省庁間総局（DINSIC）」⁴が所管し、全省庁が協力するものとされた。DINSIC は、2015 年に創設された、国の情報通信システムに関し各省庁の連携・調整を進める機関である。2019 年 10 月に DINSIC は改組され「デジタル省庁間総局（DINUM）」⁵となり、TECH.GOUV プログラムも引き継がれた。2020 年 8 月 31 日には、DINUM の下で TECH.GOUV プログラムの改定版『TECH.GOUV—公共サービスのデジタルトランスフォーメーションの推進— 2020 年半ばの改定版』⁶が取りまとめられた。改定版は実施期間が 1 年延長され 2019～2022 年とされた。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021 年 1 月 8 日である。

¹ デジタル技術が人間の生活の広範な領域に影響を与えることによってもたらされる変革。DX ともいわれる。Erik Stolterman and Anna Croon Fors, “Information Technology and the Good Life,” Bonnie Kaplan et al., eds., *Information Systems Research: Relevant Theory and Informed Practice*, London: Kluwer Academic Publishers, 2004, p.689.

² このプログラムは、現在、ホームページ上から削除されているため確認できない。現在、確認できるものは、2020 年 8 月 31 日の改定版（後掲注(6)）である。

³ 省庁等とは、国の機関、公施設（Établissement public）、地方自治体等が想定されている。

⁴ Direction interministérielle du numérique et du système d'information et de communication de l'État. 2017 年からは、機構上、政府事務総長（Secrétaire général du Gouvernement）の下に置かれた。

⁵ Direction interministérielle du numérique. 機構上、政府事務総長の下に置かれる。三輪和宏「【フランス】デジタル省庁間総局（DINUM）を設置するデクレの制定」『外国の立法』No.286-1, 2021.1, pp.26-29. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11613490_po_02860111.pdf?contentNo=1&alternativeNo=> 参照。

⁶ Direction interministérielle du numérique, *TECH.GOUV: Accélérer la transformation numérique du service public*, édi

本稿では、この改定版の概要を紹介する。

2 6つの課題

TECH.GOUV プログラム（改定版）は、公共サービスのデジタルトランスフォーメーションを実現するに際しての6つの課題を示している。

(1) 簡素化するための整理

権利行使又は義務履行のために行政機関にアクセスする際の手続きは、簡易、迅速かつ人間工学にのっとったものでなければならない。この観点から、デジタル化を通じて公共サービスの整理が行われるべきである。この整理は、市民と省庁等の職員の両者によって受け入れられる内容のものでなければならない。

(2) 包摂の実現

デジタル技術は、利用者が公共サービスへのアクセスを達成するために用いられるべきものである。特に、利用者が物理的に離れた地域にいる場合のアクセス方法として活用されるべきである。ただし、利用者と省庁等の職員が、業務のデジタル化から取り残されてはならない。

(3) 省庁職員に関する職業上の魅力の向上

国の機関にデジタル関係の人材を集めること。そのため、公務員の職業スタイルをデジタルを通じて魅力的なものにする必要がある。デジタルによって省庁職員の執務環境を向上させることによって、優秀な人材の採用が可能になり、職員のモチベーションの向上も期待される。デジタルの活用を通じ、執務環境と人事管理の両面のレベルアップを図ることができる。

(4) 技術上の統制力の確保

情報システム、アーキテクチャ（IT システムの基本構造）及びデータに関して、技術上の適切な統制力を確保することで、デジタルにおける国の自律性と安全性を向上させる必要がある⁷。国は、デジタル技術について自らの判断に基づく賢明な選択を行うことができなければならない。技術上の統制力の確保は、国家の主権の維持にとって直接的に重要な意味を持つ。

(5) 経済性の追求

公的支出を最適化する必要がある。デジタル技術は、質が高く、同時に経費がかからないサービスを生み出すことができるので、公的支出を最適化するための手段になり得る。節減された経費は、将来のイノベーションに向けた投資に用いることができる。

(6) 連携協力

市民社会と連携し、新しいサービスを創出する。イノベーションを推進するのにふさわしい公的・私的な関係者と連携協力を行う。そのことを通して、利用者のニーズに応じて、迅速かつ低コストで新しいサービスを創出する能力が国に与えられる。

3 8つの行動計画

TECH.GOUV プログラム（改定版）は、デジタル国家と公共サービスを継続的に前進させるために、8つの行動計画を提示している。計画期間は、2019～2022年である。この行動計画は、

tion actualisée mi-2020, 2020. Direction interministérielle du numérique HP <https://www.numerique.gouv.fr/uploads/2020/08/27/Plaque_techgouv_DINUM.pdf>

⁷ 例えば、米国の IT 企業に対する技術面、サポート面での依存が進み、トラブル発生時に迅速な対処ができないこと等が懸念されている。

機動的な性格のものであり、その内容・スケジュールは継続的に改定され続けるものである。また、各省庁が、その能力、資源、専門技術に応じて参画するという性格のものである。省庁は、特定の行動計画を引き受けて実施することもあれば、協力者を提供し支援することもある。

(1) ソフトウェアとデジタルサービスに対する認定証の付与

行政は、多くのソフトウェアとデジタルサービスを購入し、又は開発する必要がある。これらは、信頼性、安定性、個人情報保護等の要件を満たすものでなければならない。同時に、複数の省庁で重複して同様のシステムを保有することを避けなければならない。このため、省庁、地方自治体、民間が開発したソフトウェアとデジタルサービスに対して、その内容等を保証する認定証（ラベルと呼ばれる）を DINUM が付与し、その後、認定証付きのソフトウェアとデジタルサービスに関するオンラインカタログを DINUM が維持することとする。この行動計画のため、認定証付与の基準作りを進める（2021年第2四半期までを目途に実現）。

(2) 統一的なデジタル認証

統一的なデジタル認証システムを公共サービスの中で構築することにより、利用者によるアクセスを容易にする。DINSIC によって開発され、2016年に公開された「フランスコネクト（FranceConnect）」⁸と呼ばれるネットワークシステムが既に提供されており、統一的なデジタル認証を行っている。2019年時点で、1200万人のエンドユーザーがフランスコネクトを利用しているが、2022年までに2500万人が利用できるようにする。これ以外に、専門的介護職や行政の窓口職員等による代理手続を可能にするシステム「エダンコネクト（AidantsConnect）」、省庁の職員のデジタル認証を省庁横断で一元化するシステム「アジャンコネクト（AgentConnect）」の実現を図る。エダンコネクトは、2020年に複数の市役所等でシステムの実証実験が行われた結果を受け、開発を進捗させる。アジャンコネクトは、2021～2022年の実用化を目指す。

(3) データの流通の促進

データの流通を促進することで、行政手続を簡素化し、革新的なデジタルサービスを創出する。省庁間のデータ交換のためのプラットフォームと関連の API⁹の開発を進め、プラットフォームは、2020～2022年に段階的に整備することを目指す。同時に、利用可能なデータ・カタログの作成と単一のアクセスポイントを通じたデータ・コンテンツの公開を推進する。

(4) IT インフラストラクチャの整備

国は、有用な IT インフラストラクチャ（ネットワークシステム、クラウドサービス、コンピュータアプリケーション等）の整備に対して予算・人的資源を集中的に配分する。IT インフラストラクチャの整備においては、経済性、技術の向上、省庁横断の利用という観点から、各省庁が連携協力して構築を行うことが有益である。既に、国の省庁間ネットワーク（RIE）¹⁰にお

⁸ 公共的性格を持つネットワークサービスを利用するに当たって、そのサービスを利用する際の認証を簡便にし、単一の認証手続で、複数のサービスを同時に受けられるようにしたもの。各省庁で運用するネットワークサービスがフランスコネクトのシステムに参加することが可能であり、それ以外にも、公共性の高い民間会社（銀行、保険会社等）のネットワークサービスも参加可能である。実際に、納税等のためのサイト（impots.gouv.fr）、健康保険のサイト（ameli.fr）、郵便局のサイト（lidentitenumérique.laposte.fr）、ネット銀行のブルソラマ銀行のサイト（boursorama-banque.com）等が参加している。

⁹ Application Programming Interface. 各種サービスを提供するソフトウェア（プログラム）を外部のアプリケーション・プログラムから利用するために、サービスの提供者が公開する規約・仕様、及び利用の仕組みそのもの。日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語事典 第5版』丸善、2020、p.19。

¹⁰ Réseau interministériel de l'Etat: RIE. 国の諸機関が管理する数多くのサイトを相互に接続し、管理するシステム。その基盤として、高速光ファイバー網を国土に広く整備することも進められている。

いて、このような連携協力が実現している。RIE については、信頼性・堅牢性を更に高めることとする。具体的には、自然災害や公衆衛生上の緊急事態においても機能を損なうことなく用いることができるようにシステム改修を行う（2021 年までを目途に実施）。クラウドサービスについては、利用の安全性の向上、省庁横断の利用を図る。さらに、省庁の職員のテレワークを実現するデジタル環境の整備を進める。

(5) 省庁の IT プロジェクトに対する DINUM の支援

IT システムに関する運用能力を向上させるために、DINUM が、技術面・費用面の専門的立場から省庁の支援を行う。技術面では、DINUM が先導的役割を果たし、技術的負債（Dette technique）¹¹を削減させ、アジャイル・ソフトウェア開発の手法（méthode agile）¹²の採用を支援する（2022 年までを目途に実施）。費用面では、省庁の IT プロジェクトごとの費用を試算し、デジタル関連支出の効果を評価し、また、省庁の共同調達を促進する。

(6) 有能な人材の採用と人材育成

デジタル分野に関して高い専門性を有する者を採用し、同時にデジタルを扱う管理職員等の能力開発を図る。職員採用の面では、DINUM を窓口として「一般的利益のための起業家プログラム（Programme Entrepreneurs d'Intérêt Général）」¹³を継続して実施する。また、学生向けの省庁体験プログラムを実施する。職員の能力開発の面では、デジタル技術を持つ省庁の職員が、他省庁に出向することを奨励する。デジタル時代にふさわしい管理職像を示す研修を実施する（2021 年前半までを目途に実施）。また、管理職向けのメンター制度を導入する。

(7) 優先的な開発プロジェクトの選定と支援

DINUM は、公共部門のデジタル化を迅速に進めるために、優先的に進めるデジタル化事業を決定し、技術的な支援を行いつつ、早期の完成を目指す事業化計画を推進してきた（beta.gouv.fr プログラム（Programme beta.gouv.fr.））。このプログラムを拡大し、先進技術（人工知能、業務のロボット化、エッジ・コンピューティング¹⁴、IoT 等）にも適用する。また、公衆衛生上の緊急事態等の困難な状況に対処するため、省庁内のデジタル分野の専門家を集結させる仕組みを作る。この専門家のチームは、DINUM の支援を受ける（2021 年までを目途に実施）。

(8) 省庁の業務改革に対する DINUM の支援

省庁が所掌する業務改善プロジェクトに対して、DINUM を中心とした外部の専門機関がデジタル技術の面から支援を行う。このため、業務改革上の課題を分析し、ソリューションを提案するための窓口となる部署を DINUM に設置し、省庁のデジタル担当部署と連携する。DINUM は、省庁に対して戦略的コンサルティングサービスを提供する（2021 年までを目途に実施）。また、DINUM は、省庁の所掌するデジタルサービスについて、利用者の視点から評価し結果を公表する。同時に、省庁の職員が置かれたデジタル環境についても評価し結果を公表する。

¹¹ 短期的な観点でシステムを開発し、結果として、長期的に保守費や運用費が高騰している状態。デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会「DX レポート—IT システム「2025 年の崖」の克服と DX の本格的な展開—（サマリー）」2018.9.7, p.2. 経済産業省ホームページ <https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf>

¹² ソフトウェアやコンピューターシステムの開発手法で、顧客の要求案件や経営環境の変化に対し、俊敏かつ柔軟に対応することに主眼を置く。『大辞泉上巻 第二版』小学館、2012, p.69.

¹³ 公務員以外で、デジタル技術を専門とする者と 10 か月間の非正規雇用契約を結び、行政機関でデジタル関係のプロジェクトに携わってもらうという体験型人事プログラム。

¹⁴ コンピューターネットワーク上で、利用者に近い場所に多数のサーバーを配置し、負荷の分散と通信の低遅延化を図ること。『デジタル大辞泉』（『ジャパンナレッジ・データベース』より）